

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 22日

上場会社名 石原産業株式会社 上場取引所 東大名福  
 コード番号 4028 本社所在都道府県  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役 財務本部長 大阪府  
 氏名 藤田 勝 TEL (06) 6444 - 1852  
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	45,292	0.1	2,137	6.3	326	-
12年 9月中間期	45,228	-	2,281	-	306	-
13年 3月期	92,043		7,266		4,988	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	824	-	2.26	-
12年 9月中間期	870	-	2.38	-
13年 3月期	1,427		3.91	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 116 百万円 12年 9月中間期 63 百万円 13年 3月期 94 百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 364,872,019 株 12年 9月中間期 364,869,857 株 13年 3月期 364,870,388 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	160,530	41,570	25.9	113.93
12年 9月中間期	175,737	40,701	23.2	111.55
13年 3月期	183,208	42,941	23.4	117.69

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 364,873,290 株 12年 9月中間期 364,873,256 株 13年 3月期 364,873,347 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	4,619	961	19,288	17,106
12年 9月中間期	7,536	1,060	4,624	32,593
13年 3月期	8,083	2,342	3,060	30,696

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	95,000	3,100	3,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円50銭

## (添付資料)

### (1) 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社24社及び関連会社3社により構成され、酸化チタンを軸とする無機化学分野と、農薬を軸とする有機化学分野における化学工業製品の製造・販売及びその他の事業の3部門に関係する事業を行っております。各事業における当社及び主な関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「連結注記事項の(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

無機化学事業：酸化チタン・機能材料、磁性酸化鉄・その他化成品

酸化チタンは、主に当社とISK SINGAPORE PTE. LTD.で製造し、国内はもとより世界市場に向けて直接・間接に販売しております。ISK SINGAPORE PTE. LTD.は、昨年10月より自立経営体制に移行し、アジア地域を主力として自主販売を行っております。また、台湾石原産業(股)は当社から半製品の供給を受けて仕上製造し、同国内で販売しております。なお、高付加価値商品の機能材料は当社が製造し、国内販売は主として石原テクノ(株)を通じて、海外販売は当社が直接・間接に販売しております。

磁性酸化鉄は本年3月不採算のビデオテープ用磁性酸化鉄事業から撤退し、オーディオテープ、磁気インク及びトナー用磁性酸化鉄の製造販売を米国子会社ISK MAGNETICS, INC.で行っております。

有機化学事業：農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬

農薬は、当社が製造し、国内販売は石原バイオサイエンス(株)を通じて、海外販売は当社が直接・間接に販売しております。

- ・ ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A.は欧州・中東及びアフリカ地域における農薬の製剤及び販売を担当しております。
- ・ ISK BIOSCIENCES CORP.は米州における当社開発農薬の登録及び市場開発を、ISHIHARA ARGENTINA S.A.は南米地域における農薬の製剤及び販売をそれぞれ担当しております。
- ・ CONCORD RESEARCH CENTER, INC.は新農薬探索研究を草津の中央研究所と協力して行っております。

有機中間体は、当社が製造し直接販売を行っております。

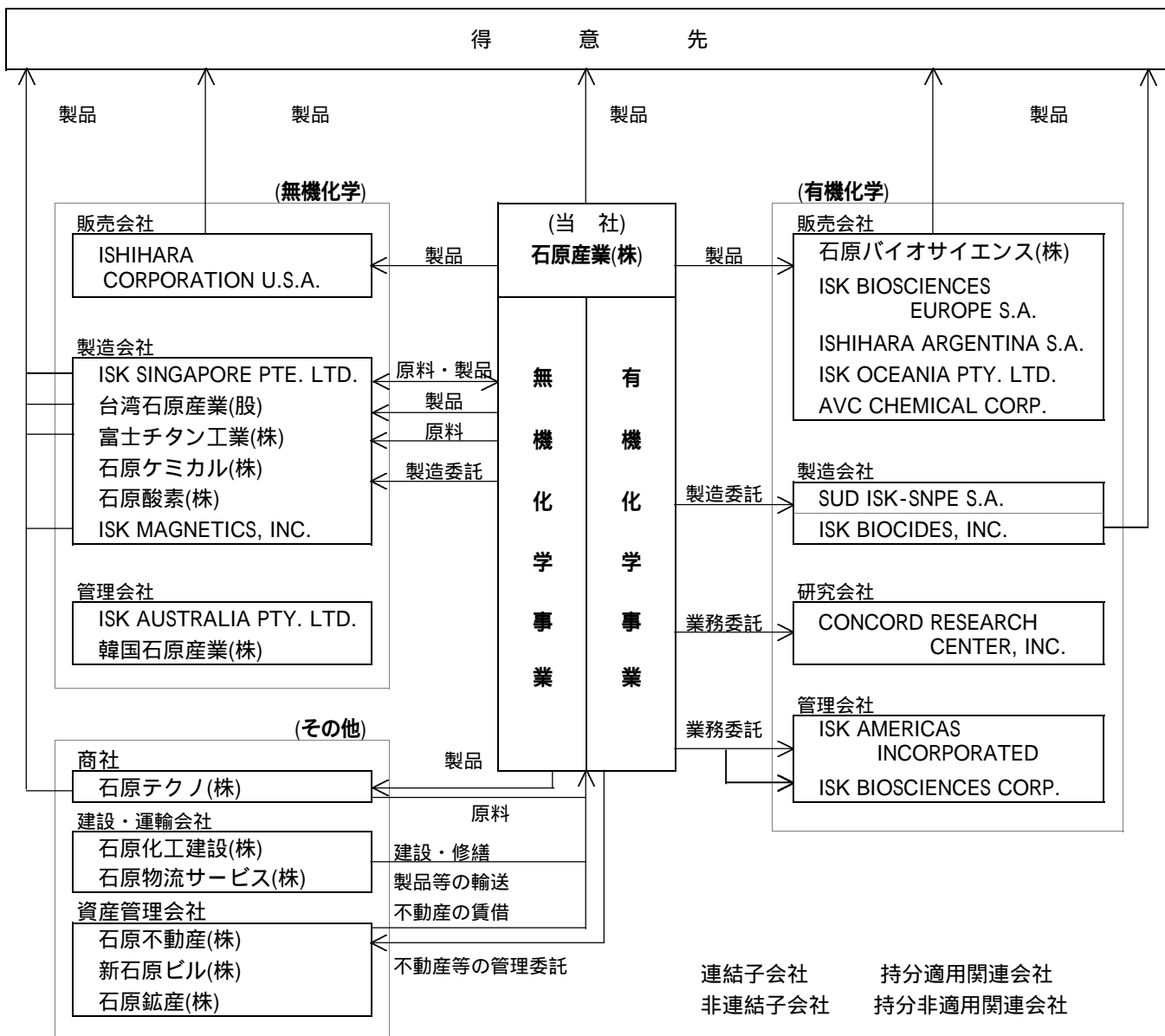
医薬については、自社開発剤の開発を進めるとともに、当社保有技術を活かした他社開発医薬品の原末の受託製造を行っております。

その他の事業：建設業、不動産業、運輸業及び商社業等

当部門においては、主に当社グループの生産設備等の建設・修繕、不動産等の賃貸及び管理、製品等の物流サービス及び原料等の調達を行っております。なお、石原テクノ(株)は当社の無機・有機化学製品の販売も行っております。

ISK AMERICAS INCORPORATEDはISK MAGNETICS, INC.、ISK BIOSCIENCES CORP.、CONCORD RESEARCH CENTER, INC等の米国子会社の統括管理会社であります。

事業の系統図は次頁のとおりであります。



## (2) 経営方針

### 1) 会社の経営の基本方針

当社は「地球のよりよい環境づくりを通して、社会と生命に貢献する」という企業理念のもと、無機、有機の特徴ある分野において、多様な顧客ニーズに対し、環境にやさしく、すぐれた品質で満足していただける商品を提供していくことを経営の基本使命と考えております。

この使命のもと、当社は常に新しい価値の創造に向かって化学の進化に挑戦し、持続的な収益の確保と企業価値の向上を計ることにより、株主、投資家、顧客、従業員などにとって、魅力と活力に溢れる力強い企業へと成長・発展することを目指してまいります。

### 2) 会社の利益処分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けており、業績及び今後の見通しを考慮しながら、適切な配当と経営基盤の強化、将来の事業展開のために内部留保の充実を基本に考えております。

### 3) 中長期的な会社の経営戦略及び対応すべき課題

当社及びグループ各社は平成14年度を最終年度とする新4カ年構造改善計画の推進に全社を挙げて取り組んでおります。

選択と集中による国内外の不採算事業からの撤退、不良資産処理及び有利子負債の削減などを逐次実行し、最大の課題でありました財務体質は大幅に改善されました。具体的には自力による社債償還を繰り上げ償還も含め160億円実行済みで、残る平成15年3月期限の90億円社債償還についても略準備できました。

本年からコア事業の収益力の向上を通じ、持続的黒字体質の維持に向け取り組んでおります。

このように新4カ年構造改善計画は着実に成果をあげてきましたが、本年に入り世界経済は同時不況の様相が強まる中一段と混迷を極めており、世界市場におけるボーダレス化、一物一価の進展とうビジネス環境や市場構造が激しく変化しております。熾烈化するグローバル競争に打ち勝つ国際競争力の一段の強化と環境の変化に対応できる経営基盤の強化が不可欠であります。

このような状況下であります。全社を挙げて目標達成に取り組み、安定して配当しうる収益基盤の確立に邁進してまいります。

経営目標 (平成14年度)	連結ROE	10%	フリーキャッシュ・フロー	年間100億円
	有利子負債削減	100億円		

今後取り組んでまいります構造改善の主要項目は下記のとおりであります。

#### コア事業の収益力の強化

- ・農薬事業については、今後10年間を1990年代の第一次成長期に続く第二次成長期（2010年までに売上倍増）と位置付け、世界の主要市場で開発・登録・生産・販売機能を、主体性をもって展開できる自主推進体制を再構築し、研究開発型メーカーとして業界でプレゼンスを高めていくとともに、第二次成長期のベースとなる新規開発剤の登録取得を推進してまいります。

- ・酸化チタン事業については、国際競争力の強化、収益性の向上を図るため、本年6月酸化チタン事業構造改革推進会議を設置、目下グループ会社を含めたあらゆる分野にわたり構造改革に取り組んでおります。
- ・機能材料事業については、IT関連産業や環境・生活関連産業などの成長分野をターゲットとした高収益事業を目指してまいります。
- ・各事業収益力の強化、経営のスピードアップを図るため、IT情報技術を積極的に活用し、業務改革に取り組んでまいります。

21世紀に期待される事業分野への新規参入による持続的成長の実現

- ・ポストゲノム配列において優れたゲノム解析力を持つHVJエンベロープベクターキットの事業化については、本年下半期より製造、販売を開始すべく準備に入っております。
- ・既存ビジネス以外の21世紀に期待される産業分野であるIT、バイオ、ナノ、環境、食料等広範囲にテーマを探索し新規事業に繋がる研究開発に取り組んでおります。

財務体質の改善

- ・資産の流動化、棚卸資産の大幅圧縮により資金の効率化を図ってまいります。

中間期収益構造の改善

- ・当社コア事業である農薬販売の季節性や四日市工場の定期修理が上期に実施されることに起因し、収益が下期に片寄り上期が赤字構造となっているため、こうした構造の是正に取り組んでまいります。

#### 4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

経営環境の急激な変化に迅速に対応するために、執行役員制度の導入により取締役会の意志決定機関と業務執行機能における権限と責任を明確にし、意志決定の迅速化と業務執行の効率化、スピードアップを図っております。

コーポレートガバナンスを重視し、経営の透明性、信頼性、健全性を高めるため、取締役会による経営監督機能を強化するとともに、危機管理体制を充実させ、リスク管理の徹底を図ってまいります。米国独禁法違反容疑問題につきましては、弁護士 の指導を得て、適宜、適切に対応してまいります。また株主、投資家に対し、IR活動を積極的に進めてまいります。

### (3) 経営成績

#### 1) 当中間期の概況

##### 業績

当中間期の世界経済は、IT産業のバブル崩壊、米国経済減速の影響から世界同時不況の様相を呈するなか、米国同時多発テロ事件が発生し、一段と混迷が深まる状況となりました。国内においても、企業収益の悪化、民間設備投資、個人消費が減少する厳しい状況を迎えました。

このような情勢のもとで、当社は新4カ年構造改善計画の折り返し年度を迎え、同計画に盛り込んだ事業方針、事業計画に基づき収益力の向上、業容の拡大に努めるとともに、経営環境の激変に対応するための抜本的な事業構造改革に着手いたしました。

この結果、IT不況や需要減退の影響を強く受けた無機化学事業は減収、減益を余儀な

くされましたが、為替が円安基調に推移したこと、有機化学事業の海外での農薬が好調であったことなどにより、売上高は 452 億円、営業利益は 21 億円と前年同期並となりました。

経常損益は上半期、下半期の収益構造上の問題に起因して、3 億円の損失（前年同期比 6 億円減益）となり、中間純損益は、減損処理による有価証券評価損を特別損失に計上したことにより、8 億円（前年同期並）の損失となりましたが、経常損失・中間純損失共、当初予想を大幅に改善する結果となりました。

事業の種類別セグメント別の業績は次のとおりであります。

（無機化学部門）

酸化チタンは、昨年まで世界的に引き締まった需給環境にありましたが、IT 不況、米国経済減速の影響が世界的に波及し、国際価格も様変わりの厳しい局面を迎えました。このような環境のもとで、当社は積極的に販売活動に努めましたが、国内では前年並の売上を維持できましたものの、海外ではアジア、欧州地域で売上が減少いたしました。

機能材料事業は、IT 関連需要の急激な減少により電子材料向け商品が予想を越える減収となりましたが、米国 NOx 規制強化による触媒用酸化チタンや超微粒子酸化チタンなどの需要増により、前年比若干の減収に止まりました。

磁性材料事業は、ビデオテープ用磁性酸化鉄事業の撤退により売上は減少いたしました。

この結果、この部門の売上高はその他化成品を含め 240 億円（前年同期比 17 億円減少）、営業利益は 22 億円（前年同期比 3 億円減少）となりました。

（有機化学部門）

世界の農薬事業を取り巻く環境は、欧米の巨大企業間の合併・再編による市場の寡占化が一段と進み、国内においても外資メーカーによる直販体制が加速するなか、業界再編が激化し、メーカー間の競争が熾烈化しております。更に、米国を中心として遺伝子組替技術の実用化による既存農薬市場への侵食やジェネリック品の拡大など、国内外の業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境のもとで、当社は利益率の高い競争力のある自社剤の開発に注力し、事業の拡大に努めております。

農薬販売については、ブラジルを中心に米州、欧州向けに自社開発剤の輸出が伸長しました。

この結果、この部門の売上高は中間体も含め 185 億円（前年同期比 14 億円増加）営業利益は 8 億円（前年同期比 2 億円増加）となりました。

なお、世界の農薬事業環境が変化するなかで、当社は自社開発剤による事業拡大をはかるために、世界の主要なマーケットにおける自主推進体制を構築中であります。その第一弾として欧州においては現地ディストリビュータとしてこれまで緊密な関係にありましたベルチム社（ベルギー）並びにセラノバ社（オーストリア）との関係を強化することとし、中間期にそれぞれ出資比率の引き上げと新たに資本参加をいたしました。

また、当社が開発中の新規殺虫剤 I K I - 220 の米州（南米の当社自主推進販売テリ

トリー 4 カ国を除く) および欧州の一部における開発、販売について米国の F M C コーポレーションと提携をいたしました。

(その他の事業)

その他の事業は国内子会社の建設業や商社業が中心であり、当中間期の売上高は 2 7 億円 (前年同期比 3 億円増加)、営業利益は 7 億円 (前年同期比 1 億円増加) となりました。

財政状態

当中間期の営業活動におけるキャッシュ・フローは、棚卸資産が増加したことなどにより 4 6 億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、過年度に実行しました米国農薬子会社のクロロサロニール事業売却に伴う米国再登録に係わる預託金解除収入などにより、9 億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債の償還、借入金の返済により、1 9 2 億円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は社債償還に充当したことにより前期末残高より 1 3 5 億円減少し、1 7 1 億円となりました。

2) 通期の見通し

当下半期のが国経済は、デフレ圧力が強まり景気回復の出口が見えない深刻な状況が続くものと予想され、企業のリストラや業界再編などに拍車がかかるものと思われます。米国経済は同時多発テロの影響で減速が一段と顕著になっており、世界同時不況の改善には暫く時間がかかるものと予想されますが、来年度後半には景況が回復することを期待しております。

当社グループはこのような状況のもとで、環境変化に対応しつつ、事業部門毎に設定した方針、戦略に基づき具体的事業施策とアクションプランを設定し、スピードを上げて着実に遂行するとともに、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。

当社グループの通期見通しにつきましては、有機化学事業は順調に拡大する見通しにあり、為替も前半期に引き続き円安基調で推移するものと想定しておりますが、無機化学事業は引き続き厳しいものと見込まれますので、当初計画どおり売上高 9 5 0 億円、経常利益 3 1 億円、当期純利益 3 1 億円を予定しております。

単体業績見通しにつきましても、当初計画どおり売上高 7 7 0 億円、経常利益 2 7 億円、当期純利益 2 5 億円を予定しております。

なお、復配につきましては、平成 1 4 年 3 月期実現体制構築に向け最大の努力をしております。

(注)ここに記載されている業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、実際の業績は、様々な要因の変化によってここに記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

## (4) 1)比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (13年9月30日現在)	前中間期 (12年9月30日現在)	前 期 (13年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	92,660	104,934	112,300
現金及び預金	17,166	32,353	30,756
受取手形及び売掛金	33,316	28,610	38,848
有価証券	405	934	592
棚卸資産	34,111	31,921	32,263
繰延税金資産	1,457	1,415	1,237
その他の	6,865	10,124	9,407
貸倒引当金	663	423	805
<b>固定資産</b>	67,869	70,803	70,907
有形固定資産	53,837	55,781	54,591
無形固定資産	249	308	273
投資その他の資産	13,986	14,910	16,243
貸倒引当金	202	197	200
<b>資産合計</b>	<b>160,530</b>	<b>175,737</b>	<b>183,208</b>
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	80,025	94,754	98,760
支払手形及び買掛金	18,051	16,337	18,180
短期借入金	50,686	55,223	54,690
短期社債	-	14,269	13,435
その他の	11,287	8,924	12,454
<b>固定負債</b>	38,723	40,138	41,363
社債	9,000	10,000	9,000
長期借入金	22,244	22,372	23,908
その他の	7,479	7,765	8,455
<b>負債合計</b>	<b>118,749</b>	<b>134,893</b>	<b>140,124</b>
<b>(少数株主持分)</b>			
<b>少数株主持分</b>	209	142	143
<b>(資本の部)</b>			
資本金	42,028	42,028	42,028
資本準備金	5,235	5,235	5,235
連結剰余金又は欠損金( )	546	2,019	277
その他有価証券評価差額金	1,397	41	14
為替換算調整勘定	1,537	2,372	2,402
自己株式	0	0	0
子会社の所有する親会社株式	2,212	2,212	2,212
<b>資本合計</b>	<b>41,570</b>	<b>40,701</b>	<b>42,941</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>160,530</b>	<b>175,737</b>	<b>183,208</b>

## (4) 2) 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自13年4月 1日 至13年9月30日	前中間期 自12年4月 1日 至12年9月30日	前 期 自12年4月 1日 至13年3月31日
売 上 高	45,292	45,228	92,043
売 上 原 価	34,740	34,907	66,706
販売費 及び 一般管理費	8,414	8,039	18,070
<b>営 業 利 益</b>	<b>2,137</b>	<b>2,281</b>	<b>7,266</b>
営 業 外 収 益	442	577	2,990
受 取 利 息 及 び 配 当 金	231	225	518
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-	63	94
為 替 差 益	-	-	1,946
そ の 他	210	288	431
営 業 外 費 用	2,906	2,552	5,268
支 払 利 息	1,288	1,274	2,650
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	116	-	-
為 替 差 損	832	320	-
そ の 他	668	957	2,617
<b>経常利益又は損失( )</b>	<b>326</b>	<b>306</b>	<b>4,988</b>
特 別 利 益	222	558	509
固 定 資 産 売 却 益	17	412	364
投 資 有 価 証 券 売 却 益	195	14	16
前 期 損 益 修 正 益	10	131	128
特 別 損 失	690	1,762	6,003
投 資 有 価 証 券 評 価 損	513	694	1,747
磁 性 酸 化 鉄 事 業 整 理 損	-	-	2,263
固 定 資 産 処 分 損	101	389	626
前 期 損 益 修 正 損	63	35	1,136
休 止 設 備 一 時 償 却	-	442	-
そ の 他	12	200	229
税金等調整前中間(当期)純損失	794	898	504
法人税、住民税及び事業税	99	96	557
法人税等調整額	80	131	2,496
少数株主利益	10	6	7
<b>中間(当期)純利益又は純損失( )</b>	<b>824</b>	<b>870</b>	<b>1,427</b>

## (4) 3) 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自13年4月 1日 至13年9月30日	前中間期 自12年4月 1日 至12年9月30日	前 期 自12年4月 1日 至13年3月31日
連結剰余金期首残高 又は欠損金期首残高( )	277	1,149	1,149
中間(当期)純利益又は純損失( )	824	870	1,427
連結剰余金中間期末(期末)残高 又は欠損金中間期末残高( )	546	2,019	277

## (4) 4) 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自13年4月 1日 至13年9月30日	前中間期 自12年4月 1日 至12年9月30日	前 期 自12年4月 1日 至13年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は損失( )	794	898	504
減価償却費及び償却費	2,704	3,122	5,665
貸倒引当金の増減額	189	0	340
役員退職慰労及び従業員退職給付引当金の増減額	127	442	839
受取利息及び配当金	231	225	518
支払利息	1,288	1,274	2,650
為替差損益	151	12	640
持分法による投資損益	138	50	68
固定資産売却益	17	412	364
固定資産処分損	63	30	920
有価証券及び投資有価証券売却益	195	14	4
有価証券及び投資有価証券等評価損	521	791	1,851
前期損益修正損	61	34	101
売上債権の増減額	5,814	3,039	6,766
その他流動資産の増減額	238	541	647
棚卸資産の増減額	1,511	554	381
仕入債務の増減額	823	1,995	3,916
その他流動負債の増減額	1,376	267	3,084
小計	5,492	8,314	10,768
利息及び配当金の受取額	476	138	282
利息の支払額	1,166	923	2,439
法人税等の支払又は還付額	183	7	528
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,619	7,536	8,083
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	-	10	10
定期預金の払戻しによる収入	-	92	92
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	148	362	601
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	573	483	753
固定資産の取得による支出	1,833	1,148	2,692
固定資産の売却による収入	335	55	408
貸付による支出	74	19	41
貸付金の回収による収入	100	11	50
米国預託金の一部解除による収入	1,802	-	-
その他	206	162	302
投資活動によるキャッシュ・フロー	961	1,060	2,342
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)	3,196	725	531
長期借入による収入	1,100	6,788	9,530
長期借入金の返済による支出	3,756	2,235	4,512
社債の償還及び買入消却による支出	13,435	655	2,489
自己株式の取得による純収支	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,288	4,624	3,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	42	444
現金及び現金同等物の増減額	13,590	11,142	9,245
現金及び現金同等物の期首残高	30,696	21,450	21,450
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,106	32,593	30,696

#### (4) 5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 16社

ISK SINGAPORE PTE. LTD.

ISK AMERICAS INCORPORATED

ISK BIOCIDES, INC.

KODIAK INC.

ISK MAGNETICS, INC.

ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A.

ISHIHARA ARGENTINA S.A.

石原不動産(株)

非連結子会社8社

石原バイオエクス(株)

ISK BIOSCIENCES CORP.

CONCORD RESEARCH CENTER, INC.

ISHIHARA CORPORATION U.S.A.

台湾石原産業(股)

石原テクノ(株)

石原化工建設(株)

石原物流サービス(株)

##### (2) 持分法の適用に関する事項

関連会社 富士チタン工業(株)に対する投資について、持分法を適用しております。

##### (3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社の中間決算日は、すべて6月30日であります。中間連結に際しては、当該中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

##### (4) 会計処理基準に関する事項

資産の評価基準及び評価方法

###### I. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

###### II. 棚卸資産

総平均法による原価法

なお、ISK SINGAPORE PTE. LTD. は移動平均法に基づく低価法によっております。

###### III. デリバティブ

時価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

引当金の計上基準

###### I. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、在外連結子会社については確定給付退職金制度がないため計上しておりません。

会計基準変更時差異（6,506百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌年度から費用処理しております。

###### II. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、在外連結子会社については計上しておりません。

###### III. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、在外連結子会社については計上しておりません。

## 二. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## リース取引の処理の方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ヘッジ会計の方法

### イ.ヘッジの方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

### ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利オプション

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、借入金利息

### ハ.ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

### ニ.ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。

## (5)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。

## (追加情報)

### (金融商品会計)

当社及び国内連結子会社は、当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 1,393百万円、繰延税金負債 13百万円が計上されております。

なお、持分法適用関連会社は、前中間期からその他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価(全部資本直入法)を行っております。

#### (4) 6) 連結注記事項

##### (中間連結貸借対照表)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	105,215 百万円	110,607 百万円	104,239 百万円
(2) 担保に供している資産			
有価証券(投資有価証券を含む)	5,891 百万円	8,811 百万円	7,977 百万円
有形固定資産	37,070 百万円	37,380 百万円	35,716 百万円
このほか、ISK SINGAPORE PTE. LTD. は、一部の有形固定資産を除く全資産担保契約を行っており、当中間期末の担保資産合計残高は、次のとおりであります。			
	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	12,066 百万円	9,718 百万円	11,876 百万円
(3) 受取手形割引高	781 百万円	1,137 百万円	1,061 百万円
(4) 保証債務	330 百万円	393 百万円	394 百万円
(5) 自己株式数	1,420 株	1,454 株	1,363 株
(6) 子会社の保有する親会社株式数	4,882,800 株	4,882,800 株	4,882,800 株
(7) 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。			
	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
受取手形	960 百万円	962 百万円	653 百万円
支払手形	576 百万円	967 百万円	788 百万円

##### (中間連結損益計算書)

(1) 研究開発費の総額			
一般管理費及び当中間期製造費用に含まれる研究開発費			
	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	2,770 百万円	2,446 百万円	5,551 百万円

##### (中間連結キャッシュ・フロー計算書)

(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表記載科目の金額との関係			
	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
現金及び預金勘定	17,166 百万円	32,353 百万円	30,756 百万円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	60 百万円	60 百万円	60 百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-	300 百万円	-
現金及び現金同等物	17,106 百万円	32,593 百万円	30,696 百万円

(2) 持分法による投資損益は、受取配当金を合算又は控除して記載しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,015	18,576	2,700	45,292	-	45,292
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	6,207	6,207	( 6,207)	-
計	24,015	18,576	8,908	51,499	( 6,207)	45,292
営業費用	21,746	17,748	8,191	47,687	( 4,532)	43,154
営業利益	2,268	827	716	3,812	( 1,674)	2,137

前中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,769	17,141	2,317	45,228	-	45,228
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5,892	5,892	( 5,892)	-
計	25,769	17,141	8,209	51,120	( 5,892)	45,228
営業費用	23,153	16,521	7,647	47,322	( 4,376)	42,946
営業利益	2,615	619	562	3,797	( 1,515)	2,281

前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	49,444	35,442	7,156	92,043	-	92,043
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	10,634	10,634	( 10,634)	-
計	49,444	35,442	17,791	102,678	( 10,634)	92,043
営業費用	44,975	30,460	17,045	92,481	( 7,704)	84,777
営業利益	4,469	4,982	745	10,197	( 2,930)	7,266

(注)1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び市場等の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する  
 主要な製品または事業内容は、次のとおりであります。

- (1)無機化学事業...酸化チタン・機能材料、磁性酸化鉄・その他化成品
- (2)有機化学事業...農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬
- (3)その他の事業...建設業、不動産業、運輸業及び商社業等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間期 1,317百万円、前中間期  
 1,222百万円、前期 2,453百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,007	4,227	4,458	8,598	45,292	-	45,292
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,266	1,535	421	0	8,224	( 8,224)	-
計	34,274	5,763	4,879	8,599	53,516	( 8,224)	45,292
営 業 費 用	31,245	5,229	4,902	8,177	49,554	( 6,399)	43,154
営業利益又は営業損失( )	3,029	534	22	421	3,962	( 1,824)	2,137

前中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	30,436	2,146	4,760	7,885	45,228	-	45,228
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,312	3,613	480	15	11,421	( 11,421)	-
計	37,749	5,759	5,240	7,900	56,649	( 11,421)	45,228
営 業 費 用	34,930	5,304	5,527	7,446	53,208	( 10,262)	42,946
営業利益又は営業損失( )	2,818	455	286	453	3,441	( 1,159)	2,281

前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	67,718	5,250	9,758	9,316	92,043	-	92,043
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,632	6,417	1,013	67	29,130	( 29,130)	-
計	89,351	11,667	10,772	9,383	121,174	( 29,130)	92,043
営 業 費 用	77,241	10,732	11,431	9,065	108,471	( 23,694)	84,777
営業利益又は営業損失( )	12,109	934	659	317	12,702	( 5,435)	7,266

(注)1. 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、本邦以外の各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)アジア:シンガポール、台湾

(2)米 州:米国、アルゼンチン

(3)欧 州:ベルギー

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間期 1,317百万円、前中間期 1,222百万円、前期 2,453百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(3) 海外売上高

当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位: 百万円)

	アジア	米州	欧州	その他	計
・ 海外売上高	8,295	8,858	10,085	257	27,497
・ 連結売上高					45,292
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.3%	19.6%	22.3%	0.6%	60.7%

前中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位: 百万円)

	アジア	米州	欧州	その他	計
・ 海外売上高	9,100	7,705	9,709	314	26,829
・ 連結売上高					45,228
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	20.1%	17.0%	21.5%	0.7%	59.3%

前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	米州	欧州	その他	計
・ 海外売上高	17,684	16,099	13,840	468	48,091
・ 連結売上高					92,043
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.2%	17.5%	15.0%	0.5%	52.2%

(注)1. 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア: 中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米 州: 米国、カナダ、プエルトリコ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧 州: フランス、英国、ベルギー、イタリア、中東地域

(4) その他: オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (リース取引関係)

### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
取得価額相当額	3,190 百万円	2,824 百万円	2,858 百万円
減価償却累計額相当額	1,220 百万円	968 百万円	996 百万円
中間期末残高相当額	1,969 百万円	1,856 百万円	1,862 百万円

上記のうち、主なものは「機械装置」、「工具器具備品」であります。

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1年内	538 百万円	433 百万円	479 百万円
1年超	1,431 百万円	1,422 百万円	1,382 百万円
合計	1,969 百万円	1,856 百万円	1,862 百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
支払リース料	256 百万円	203 百万円	442 百万円
減価償却費相当額	256 百万円	203 百万円	442 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

### (2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1年内	352 百万円	251 百万円	306 百万円
1年超	816 百万円	748 百万円	939 百万円
合計	1,168 百万円	1,000 百万円	1,246 百万円

(有価証券関係)

当中間期(平成13年9月30日現在)

(単位:百万円)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	10	10	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	10	10	0

2.その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	6,380	5,000	1,379
(2)債券			
社債	50	50	0
(3)その他	2	2	0
合計	6,433	5,053	1,379

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	405
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	896

前中間期（平成12年9月30日現在）

（単位：百万円）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	210	211	1
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	210	211	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3号により記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	434
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネジメント・ファンド	873 300

前 期（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	10	10	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	592
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	886

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除外しております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1) 生産実績

当中間期における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称 及び主な品目	当中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	金額	金額	金額
無 機 化 学 事 業	23,867	23,128	49,078
酸化チタン・機能材料	22,139	20,987	45,472
磁性酸化鉄・その他化成品	1,728	2,140	3,606
有 機 化 学 事 業	13,228	10,678	30,522
農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)	8,350	6,322	22,220
有機中間体、医薬	4,878	4,355	8,302
合 計	37,096	33,806	79,601

(注) 上記金額は販売価格により算出しております。

2) 受注状況

当グループは、主として見込生産を行っております。

3) 販売実績

当中間期における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称 及び主な品目	当中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	金額	金額	金額
無 機 化 学 事 業	24,015	25,769	49,444
酸化チタン・機能材料	21,579	21,918	44,026
磁性酸化鉄・その他化成品	2,435	3,851	5,418
有 機 化 学 事 業	18,576	17,141	35,442
農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)	17,080	15,325	30,087
有機中間体、医薬	1,495	1,815	5,355
そ の 他 の 事 業	2,700	2,317	7,156
合 計	45,292	45,228	92,043

なお、「生産実績」及び「販売実績」の金額には消費税等は含まれておりません。

# 平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 22日

上場会社名 石原産業株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 4028

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 財務本部長

大阪府

氏名 藤田 勝

TEL (06) 6444 - 1852

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

## 1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	29,832	10.2	1,667	0.6	365	-
12年 9月中間期	33,237	9.8	1,658	29.6	280	-
13年 3月期	79,102		9,357		7,628	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	1,018	-	2.75	
12年 9月中間期	1,579	-	4.27	
13年 3月期	221		0.60	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 369,757,510 株 12年 9月中間期 369,756,573 株 13年 3月期 369,757,006 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	0.00		-	
12年 9月中間期	0.00		-	
13年 3月期	-		0.00	

## (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	147,039		46,848		31.9	126.70
12年 9月中間期	160,346		47,476		29.6	128.40
13年 3月期	170,483		49,277		28.9	133.27

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 369,757,510 株 12年 9月中間期 369,757,510 株 13年 3月期 369,757,510 株  
 期末自己株式数 13年 9月中間期 1,420 株 12年 9月中間期 1,454 株 13年 3月期 1,363 株

## 2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭	
	77,000		2,700		2,500	0.00	0.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円76銭

## (6) 1)比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (13年9月30日現在)	前中間期 (12年9月30日現在)	前 期 (13年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	76,320	88,290	97,583
現金及び預金	12,259	24,396	24,738
受取手形	4,680	5,019	3,634
売掛金	27,480	24,728	36,788
有価証券	406	934	592
棚卸資産	24,331	22,571	22,404
繰延税金資産	935	723	935
その他の流動資産	7,583	10,277	10,084
貸倒引当金	1,355	360	1,595
<b>固定資産</b>	70,718	72,055	72,900
<b>有形固定資産</b>	39,155	40,593	38,926
建物	17,011	17,660	17,396
機械及び装置	15,432	16,919	15,928
建設仮勘定	2,100	1,360	981
その他	4,611	4,652	4,620
<b>無形固定資産</b>	219	273	242
<b>投資等</b>	31,343	31,189	33,731
投資有価証券	27,154	29,259	29,531
長期貸付金	591	674	671
投資その他の資産	1,435	1,351	1,364
繰延税金資産	2,265	-	2,265
貸倒引当金	102	96	101
<b>資産合計</b>	147,039	160,346	170,483
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	67,426	80,150	85,694
支払手形	5,741	6,190	6,503
買掛金	8,266	7,762	10,648
短期借入金	42,598	43,883	44,207
短期社債	-	14,269	13,435
賞与引当金	387	393	387
その他の流動負債	10,432	7,651	10,512
<b>固定負債</b>	32,765	32,719	35,511
社債	9,000	10,000	9,000
長期借入金	16,668	17,211	19,180
退職給付引当金	3,218	2,609	2,917
役員退職慰労引当金	722	838	903
その他の固定負債	3,155	2,060	3,510
<b>負債合計</b>	100,191	112,870	121,205
<b>(資本の部)</b>			
資本金	42,028	42,028	42,028
資本準備金	5,235	5,235	5,235
その他の剰余金	995	212	2,013
中間(当期)未処分利益	995	212	2,013
(うち中間(当期)純利益又は純損失( ))	( 1,018 )	( 1,579 )	( 221 )
その他有価証券評価差額金	1,411	-	-
<b>資本合計</b>	46,848	47,476	49,277
<b>負債・資本合計</b>	147,039	160,346	170,483

## (6) 2)比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自13年4月 1日 至13年9月30日	自12年4月 1日 至12年9月30日	自12年4月 1日 至13年3月31日
売 上 高	29,832	33,237	79,102
売 上 原 価	21,900	25,286	55,185
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,264	6,292	14,560
<b>営 業 利 益</b>	<b>1,667</b>	<b>1,658</b>	<b>9,357</b>
営 業 外 収 益	419	488	2,636
受 取 利 息 及 び 配 当 金	-	353	-
受 取 利 息	179	-	444
有 価 証 券 利 息	1	-	7
受 取 配 当 金	110	-	170
為 替 差 益	-	-	1,773
そ の 他	126	135	241
営 業 外 費 用	2,452	2,426	4,364
支 払 利 息 及 び 割 引 料	-	1,140	-
支 払 利 息	734	-	1,483
社 債 利 息	369	-	793
為 替 差 損	695	423	-
棚 卸 資 産 整 理 損	55	325	652
そ の 他	598	537	1,435
<b>経常利益又は損失 ( )</b>	<b>365</b>	<b>280</b>	<b>7,628</b>
特 別 利 益	175	553	558
前 期 損 益 修 正 益	-	181	181
固 定 資 産 売 却 益	-	358	360
投 資 有 価 証 券 売 却 益	175	14	16
特 別 損 失	788	1,829	10,150
前 期 損 益 修 正 損	171	311	1,329
固 定 資 産 処 分 損	101	381	514
磁 性 酸 化 鉄 事 業 整 理 損	-	-	6,180
投 資 有 価 証 券 評 価 損	511	694	1,733
休 止 設 備 一 時 償 却	-	442	-
そ の 他	4	-	393
<b>税引前中間(当期)純損失</b>	<b>979</b>	<b>1,556</b>	<b>1,963</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	39	23	291
法 人 税 等 調 整 額	-	-	2,477
<b>中間(当期)純利益又は純損失 ( )</b>	<b>1,018</b>	<b>1,579</b>	<b>221</b>
前 期 繰 越 利 益	2,013	1,792	1,792
<b>中間(当期)未処分利益</b>	<b>995</b>	<b>212</b>	<b>2,013</b>

### (6)3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

棚卸資産 総平均法による原価法

デリバティブ 時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(6,399百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌年度から費用処理しております。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (5) リ・ス取引の処理の方法

リ・ス取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) ヘッジ会計の方法

##### ヘッジの方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

###### ヘッジ手段

為替予約

金利オプション

###### ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

##### ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。

#### (7) 消費税等の処理の方法

税抜方式によっております。

## (追加情報)

### 金融商品会計

当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 1,411百万円が計上されております。

## (6)4)注記事項

### (中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	86,619百万円	93,226百万円	85,070百万円
(2)担保に供している資産			
有価証券(投資有価証券を含む)	5,013百万円	7,349百万円	6,524百万円
有形固定資産	32,953百万円	35,768百万円	34,099百万円
(3)受取手形割引高	66百万円	285百万円	42百万円
(4)保証債務	8,712百万円	8,890百万円	9,011百万円

(5)その他の流動資産には、次の預託金を含めております。

米国子会社売却に伴う殺菌剤クロロサロニールの欧州における今後の再登録取得条件により、17百万米ドル(2,088百万円)を限度に株式売却代価の精算が行われる可能性があります。そのために契約当事者双方の協定により限度額を第三者機関に預託しております。

(6)中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
受取手形	785百万円	844百万円	526百万円
支払手形	707百万円	794百万円	1,556百万円

### (中間損益計算書関係)

#### 減価償却実施額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
有形固定資産	2,011百万円	2,448百万円	4,349百万円
無形固定資産	37百万円	40百万円	79百万円

## (リース取引関係)

### (1)所有権移転外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
取得価額相当額	3,038 百万円	2,780 百万円	2,789 百万円
減価償却累計額相当額	1,183 百万円	947 百万円	963 百万円
中間期末残高相当額	1,855 百万円	1,833 百万円	1,825 百万円

上記のうち、主なものは「機械装置」、「工具器具備品」であります。

未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1 年 以 内	514 百万円	424 百万円	465 百万円
1 年 超	1,340 百万円	1,408 百万円	1,359 百万円
合 計	1,855 百万円	1,833 百万円	1,825 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
支 払 リ ー ス 料	246 百万円	199 百万円	430 百万円
減価償却費相当額	246 百万円	199 百万円	430 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

### (2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1 年 以 内	201 百万円	201 百万円	201 百万円
1 年 超	484 百万円	686 百万円	585 百万円
合 計	686 百万円	887 百万円	786 百万円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
中間貸借対照表計上額	213 百万円	213 百万円	213 百万円
時 価	1,094 百万円	2,296 百万円	2,108 百万円
差 額	880 百万円	2,083 百万円	1,895 百万円